資料４

東京一極集中の追加分析

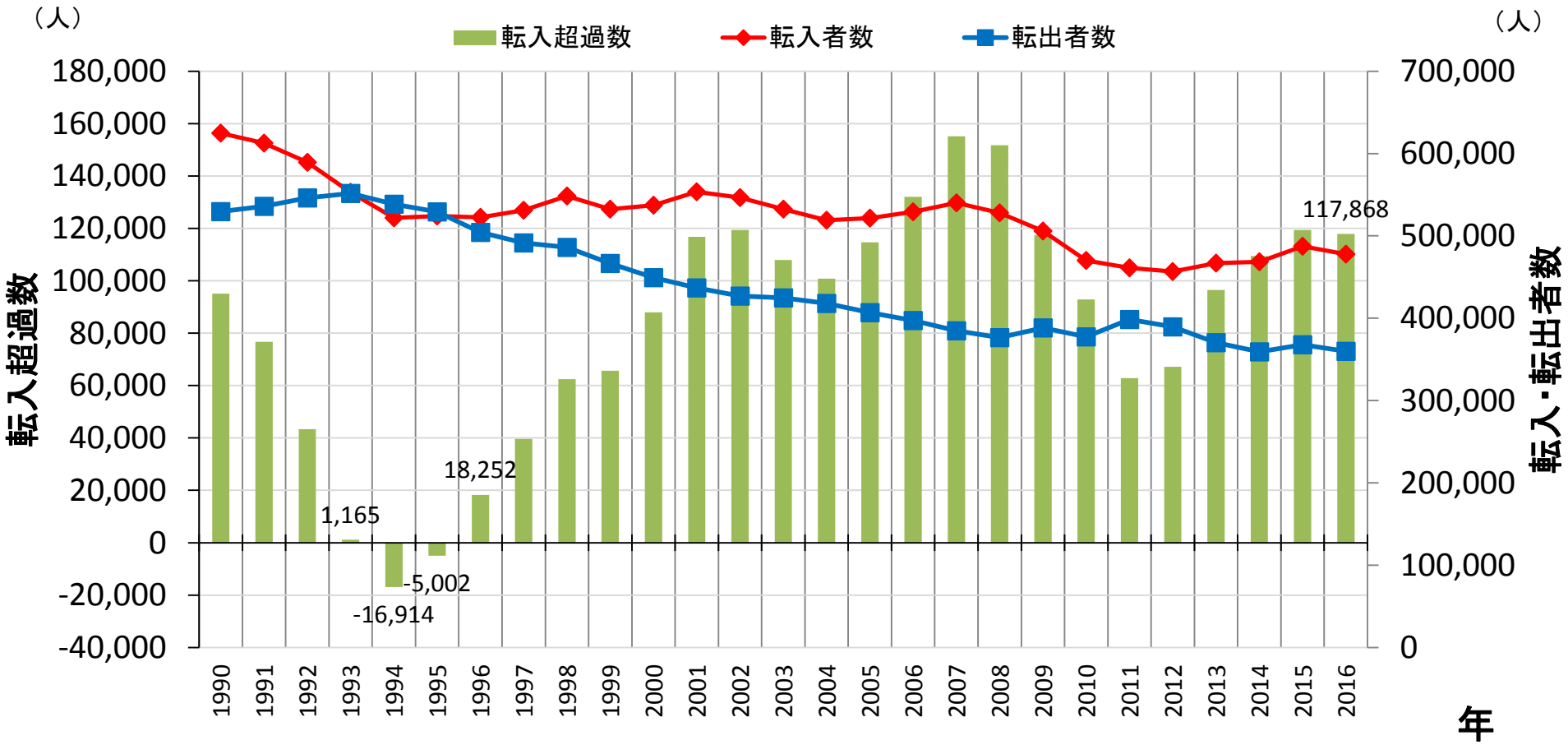
平成29年10月24日

内閣官房まち･ひと･しごと創生本部事務局

１．転入・転出者数から見た
東京一極集中の状況について

1990年以降の東京圏における転入、転出、転入超過

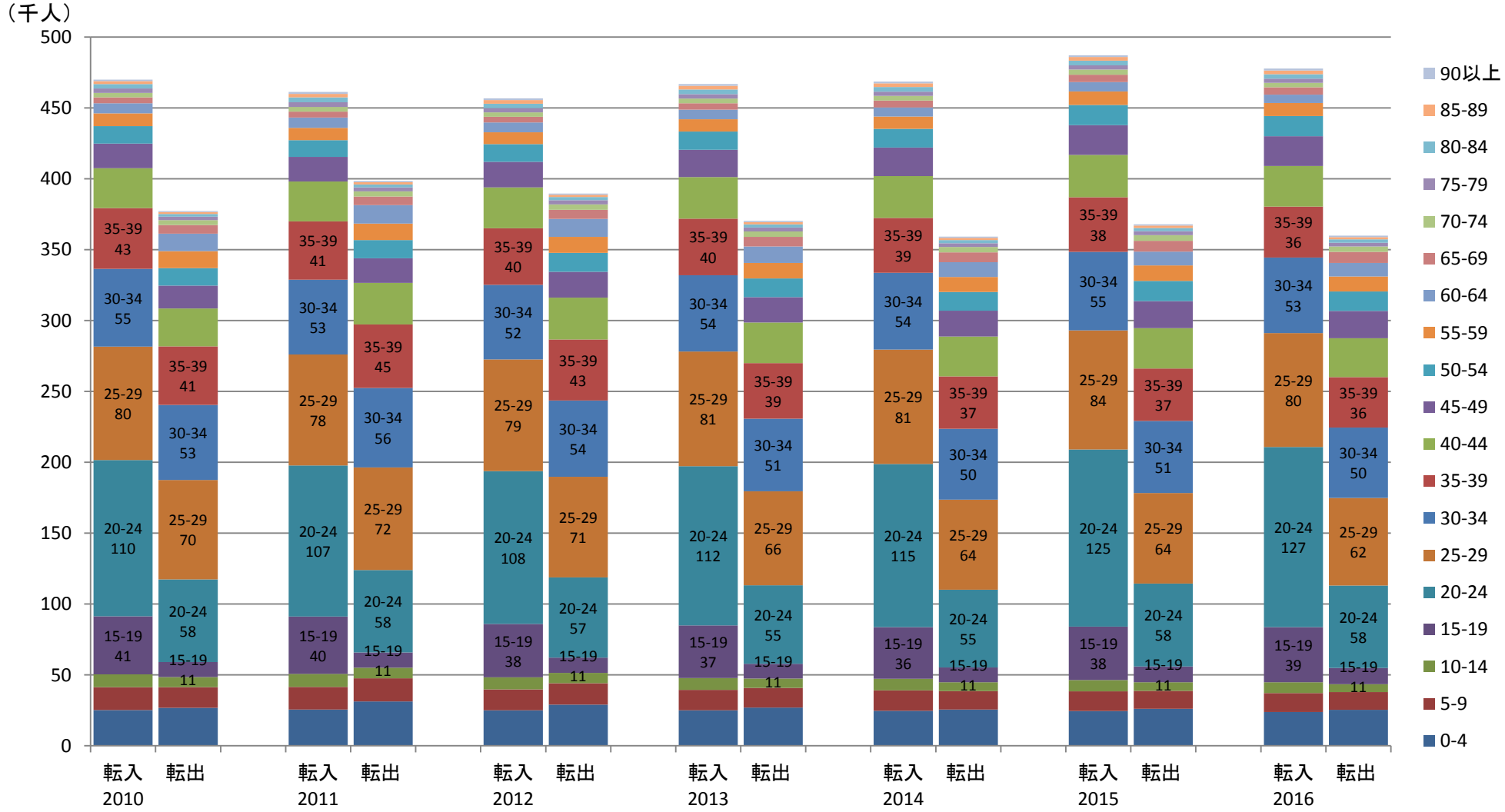
- ○ 1994（H６）年、1995（H７）年は、東京圏（一都三県）から転出超過となったが、以後は一貫して転入超過。
- ○ 近年では、特に、2011（H23）年以降、増加傾向となっている。



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動）

2010年以降の東京圏における転入・転出者数（年齢階級別①）

○　近年の東京圏の転入・転出状況をみると、
　・2011年から2012年にかけては主に転出者数の減少により、転入超過数が増加、
　・2012～2015年は、転入者数が増加し、転出者数が減少することで、転入超過数が増加、
　・2016年は転入者数がやや減少することで、転入超過数もやや減少している状況。

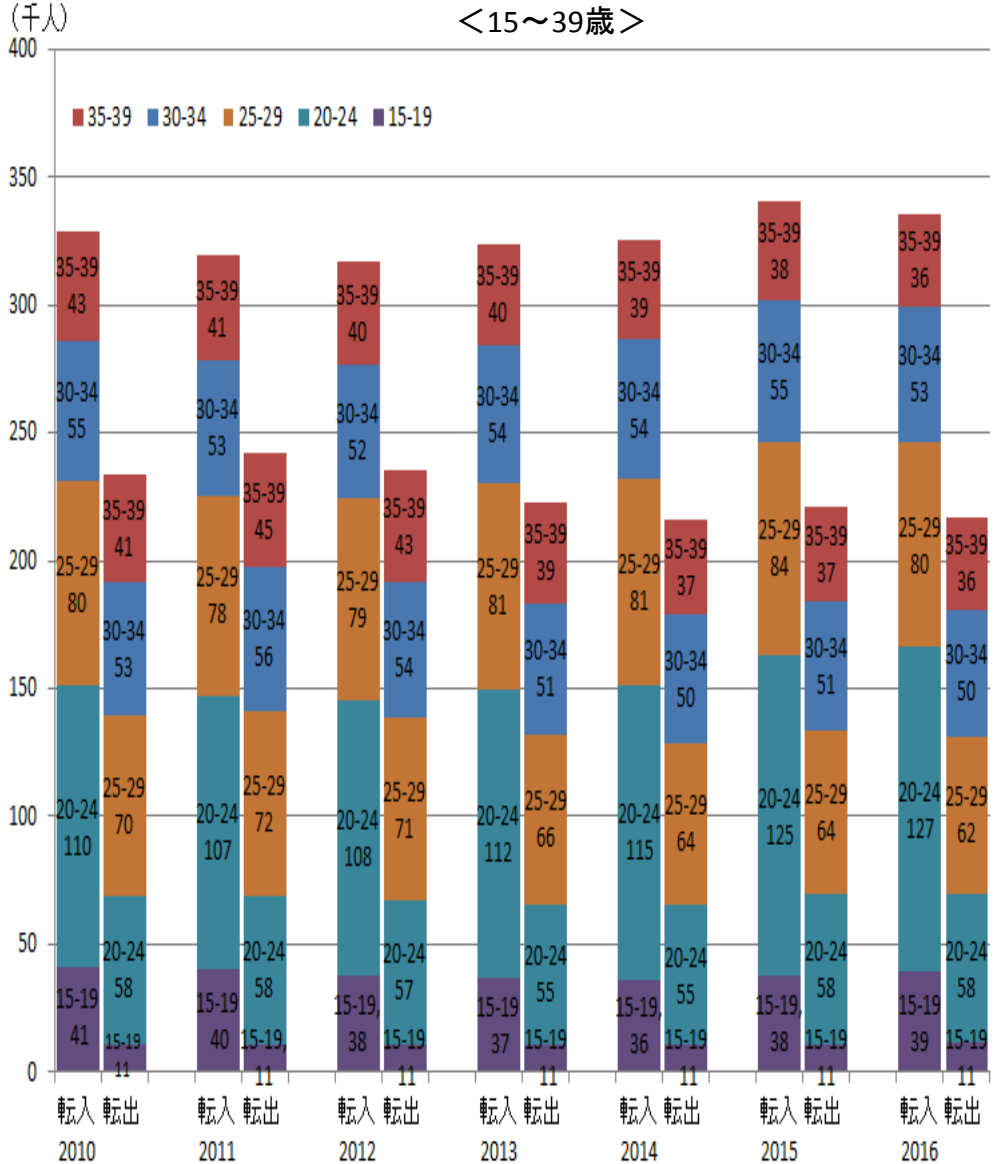


資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年-2016年）

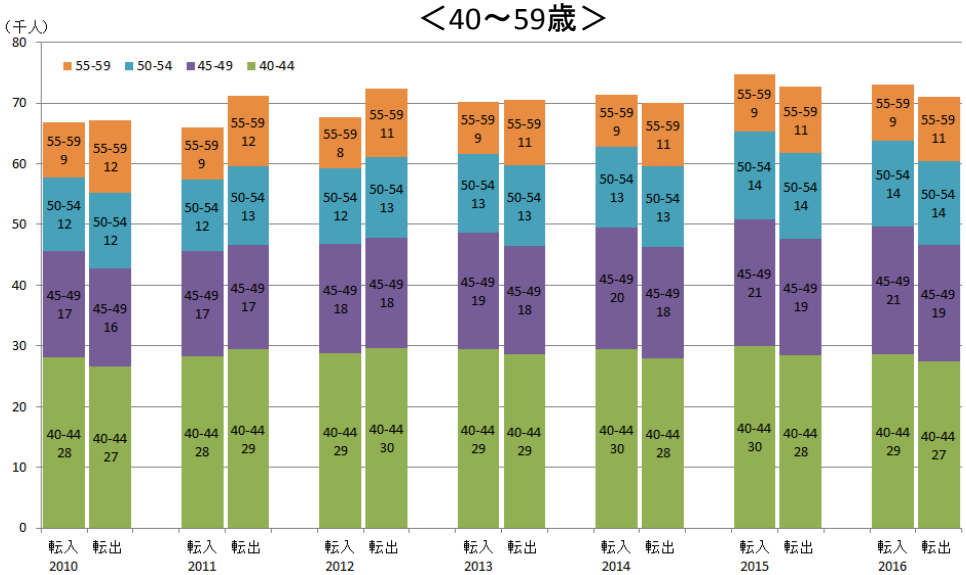
2010年以降の東京圏における転入・転出者数（年齢階級別②）

- 特に15～39歳では、転入者数の増加、転出者数の減少傾向がみられ転入超過も拡大傾向。
- 40～59歳では、転入・転出者数がともに比較的安定している。
- ６０歳以上では、転出者数が、転出者数が転入者数が上回り、転出超過が続いている。

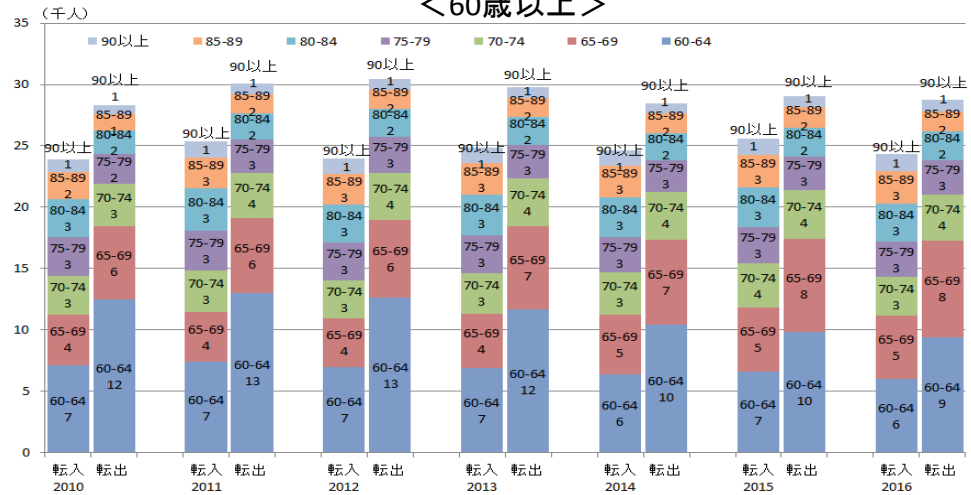
＜15～39歳＞



＜40～59歳＞



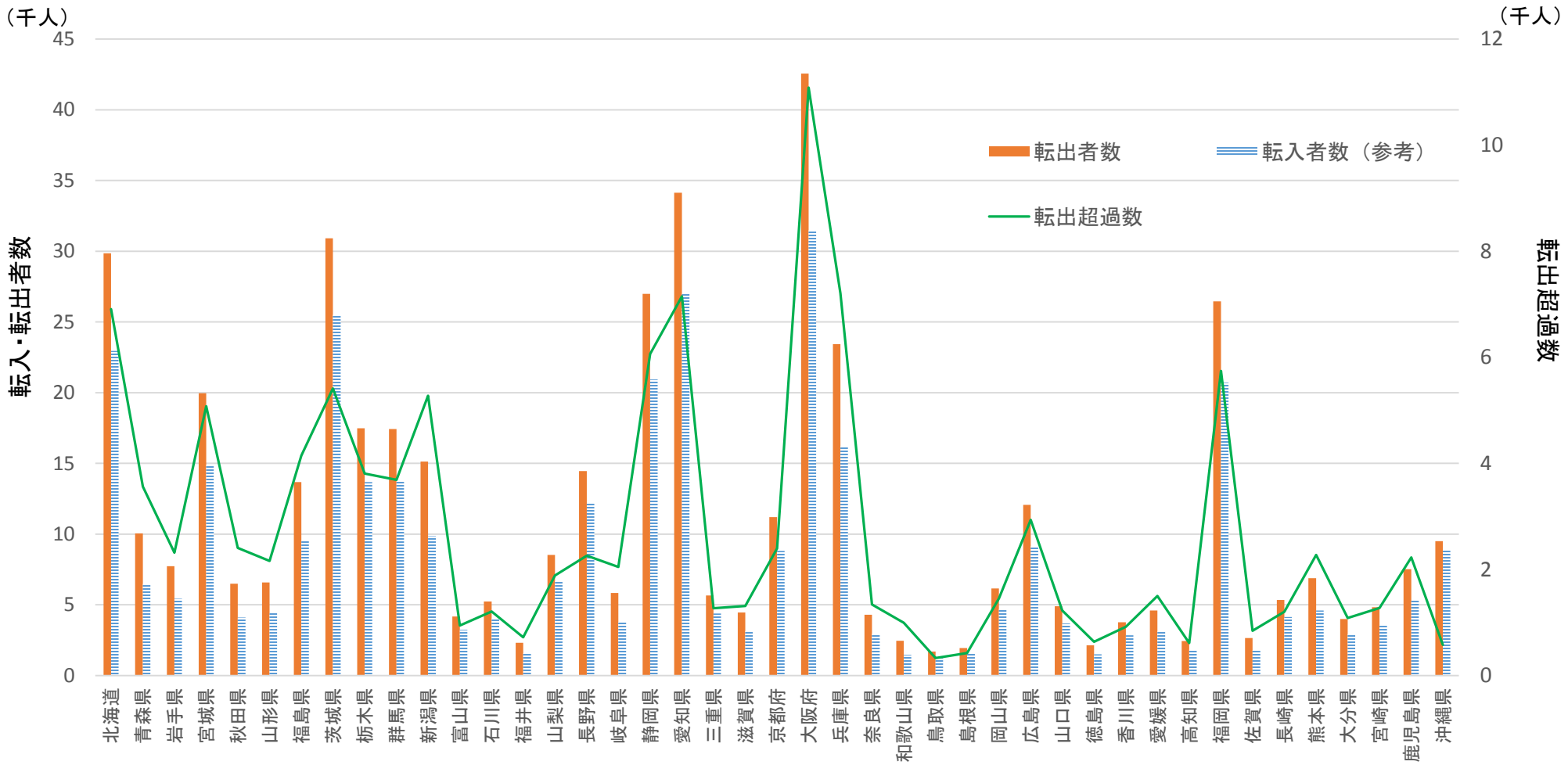
＜60歳以上＞



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010-2016年）

道府県別　対東京圏の転出・転入者数（2016年）

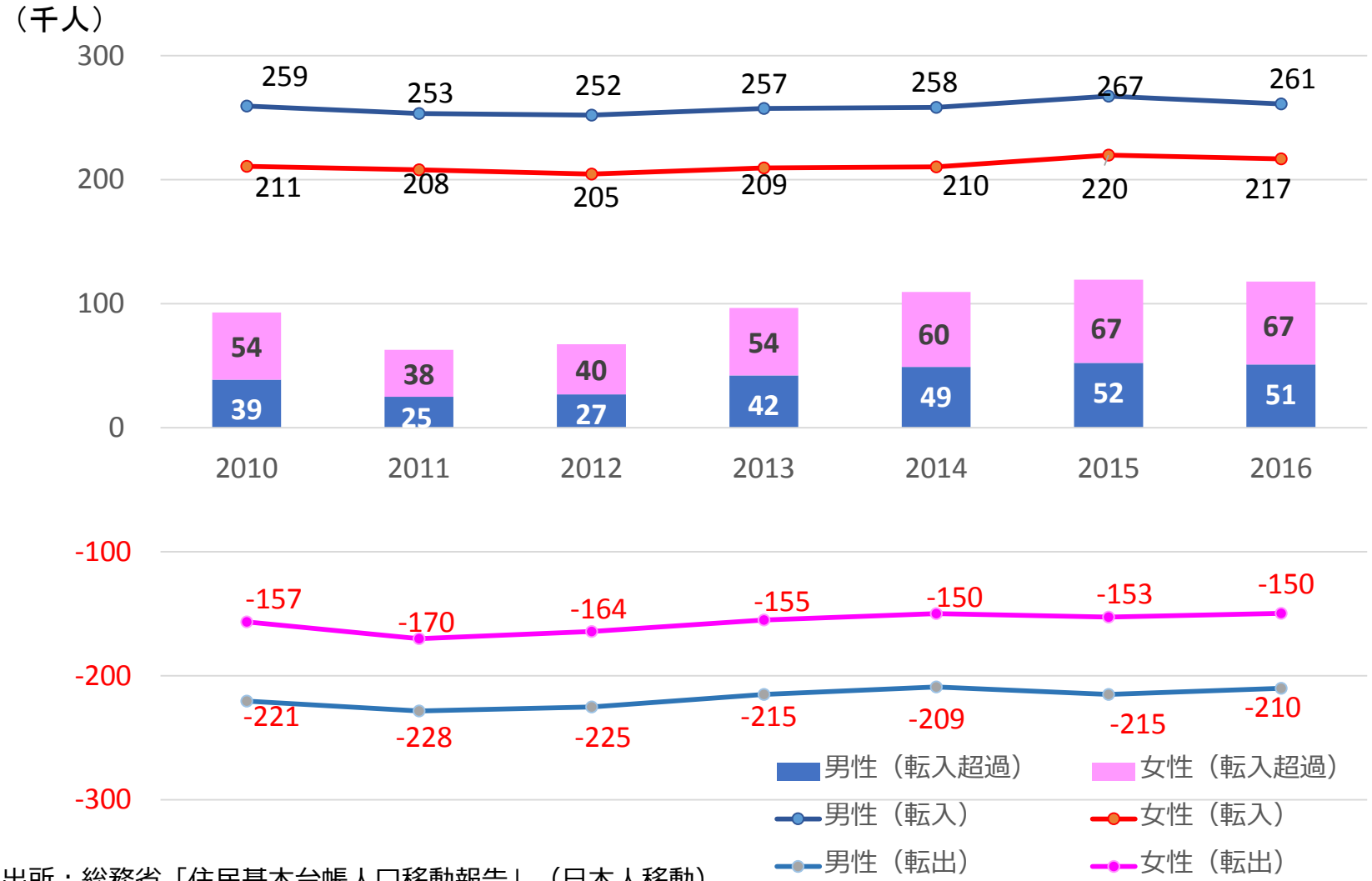
○　各道府県から東京圏への転出者数が多い道府県ほど、東京圏への転出超過数が多くなる傾向にある。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

2010年以降の東京圏における転入、転出、転入超過（男女別）

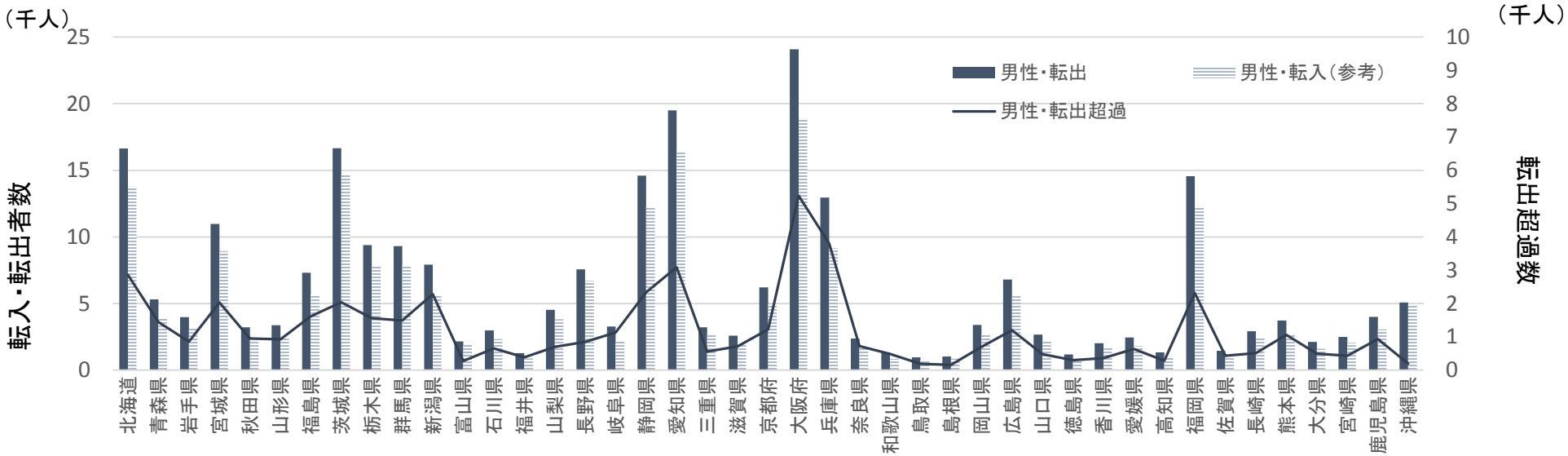
- 男女別に東京圏の転入・転出状況をみても、全体と傾向と同様となっている。
- 男女別の転入超過数も、2011年以降、増加傾向となっている。
- なお、東京圏における転入及び転出者数は、男性が　女性よりも多いが、転入超過数は、女性が男性より多くなっている。

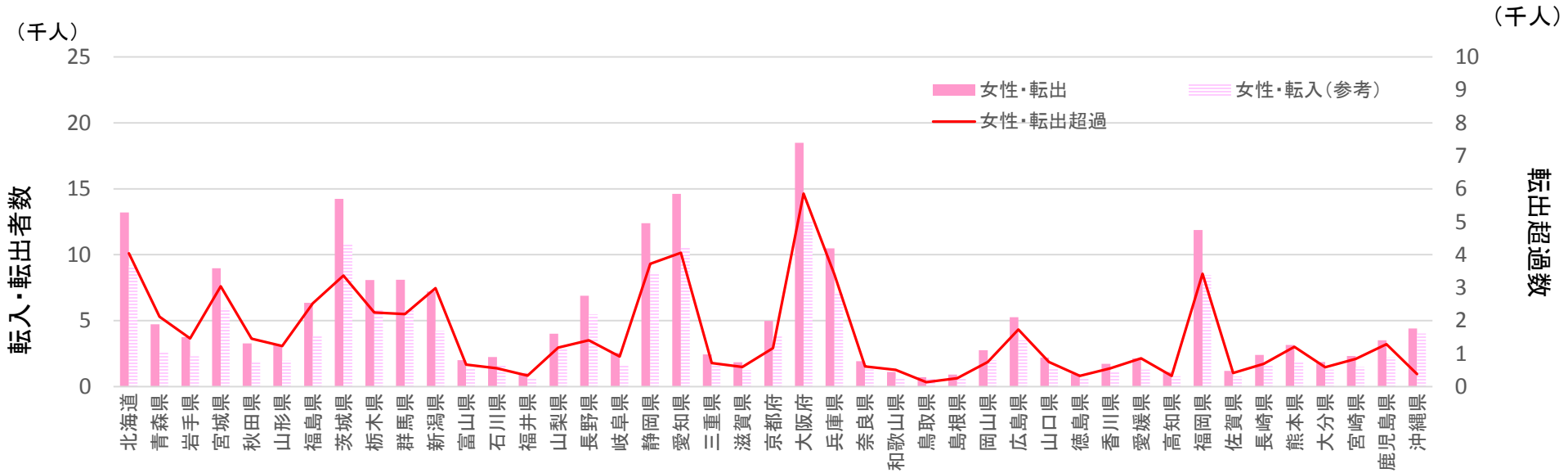


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動）

道府県別　対東京圏の転出・転入者数（男女別・2016年）

○　男女別に見ても、各道府県から東京圏への転出者数が多い道府県ほど、東京圏への転出超過数が多くなる傾向にある。

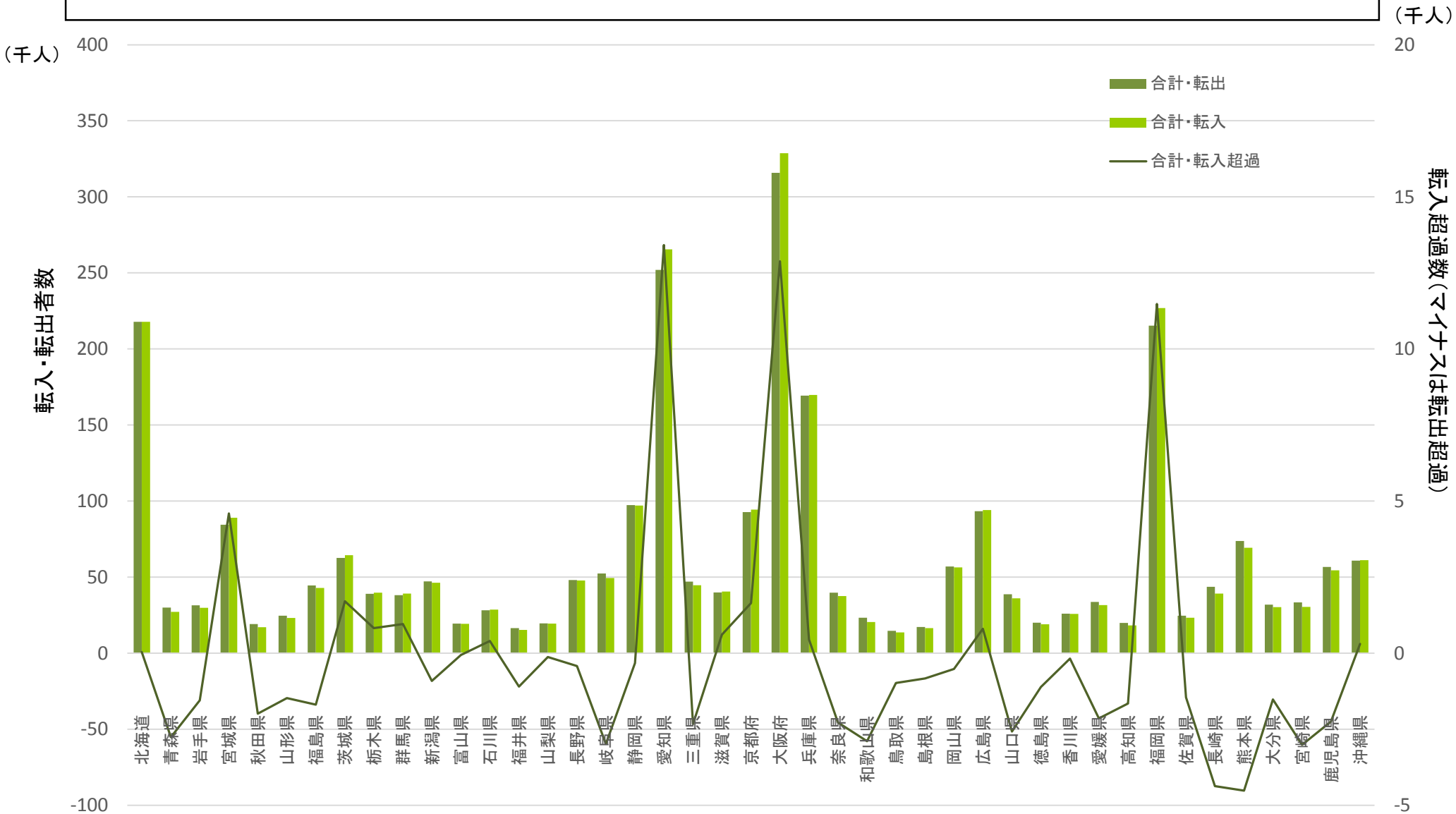




資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

【参考】道府県別　対地方圏（東京圏除く）の転出・転入者数（2016年）

○　道府県別に、東京圏を除いた地方からの転出・転入者別に見ると、主に大都市圏において、転出者数を転入者数が上回る、転入超過となっている。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

２．新潟県の人口移動調査について

新潟県の人口移動調査の概要

○　新潟県統計調査条例に基づく、新潟県人口移動調査規程により実施。

○　毎月市町村から県に人口動態等（出生、死亡、転入、転出等）を報告する際に、転入及び転出については理由も報告。

○　移動の全数について、理由が把握されているとみられる。

○　新潟県のホームページには、平成14～28年の調査結果報告が掲載されている。

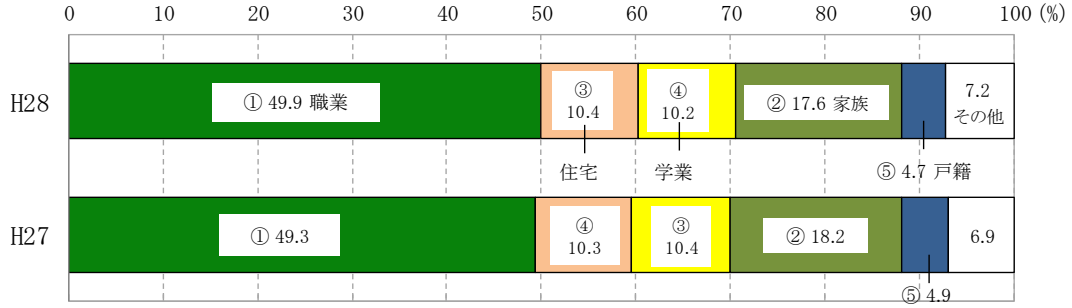
→　平成28年版（新潟県の人口移動－平成28年新潟県人口移動調査結果報告－）

URL：http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356860406875.html

報告書より①：県外移動理由別割合、年齢・移動理由別県外転出入数

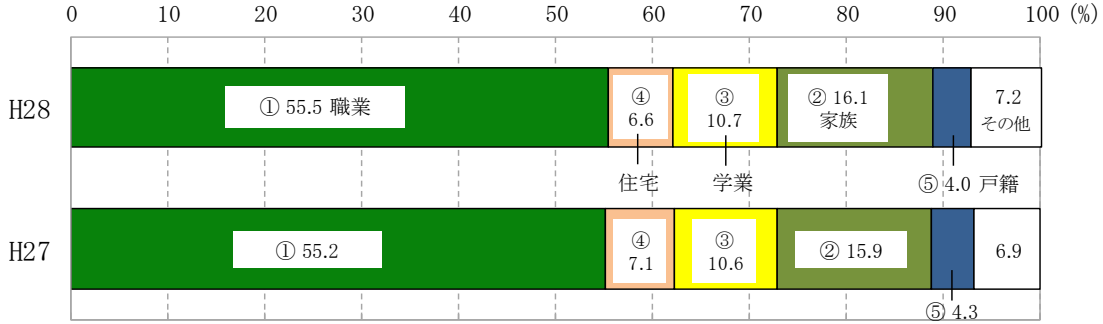
○　理由別の割合を前年と比較すると、転入では「職業」、「住宅」、「その他」の割合が上昇し、「学業」、「家族」、「戸籍」の割合が低下。転出では「職業」、「学業」、「家族」、「その他」の割合が上昇し、「住宅」、「戸籍」の割合が低下。

図8-1　県外移動理由別割合（転入）



※）丸数字は割合の大きい順位（その他を除く）

図8-2　県外移動理由別割合（転出）



※）丸数字は割合の大きい順位（その他を除く）

＜　移動理由　＞（※転出入者の申告による）
1.「職 業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動
2.「住 宅」……家屋の新築、公営住宅･借家への移転など住宅の都合による移動
3.「学 業」……就学、退学、転校など学業関係による移動
4.「家 族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
5.「戸 籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
6.「その他」……上記以外による移動及び不詳

表10　年齢･移動理由別転出入者数（県外）

（単位：人）

年　齢	転入						
	計	職　業	住　宅	学　業	家　族	戸　籍	その他
計	26,524	13,241	2,766	2,700	4,680	1,239	1,898
(対前年差)	(252)	(287)	(50)	(△28)	(△94)	(△61)	(98)
0 ～14歳	2,938	0	410	61	2,104	131	232
15～19	1,634	443	70	936	84	23	78
20～24	5,455	3,519	280	1,151	147	166	192
25～29	4,600	2,925	281	343	420	403	228
30～34	3,383	1,929	275	149	598	222	210
35～44	4,032	2,328	377	55	776	206	290
45～54	2,121	1,387	216	4	281	60	173
55～64	1,292	598	317	1	176	20	180
65～74	634	103	312	0	51	5	163
75歳以上	435	9	228	0	43	3	152

年　齢	転出						
	計	職　業	住　宅	学　業	家　族	戸　籍	その他
計	32,430	18,001	2,145	3,456	5,207	1,299	2,322
(対前年差)	(17)	(99)	(△172)	(31)	(62)	(△91)	(88)
0 ～14歳	3,123	0	369	59	2,394	105	196
15～19	2,802	593	81	1,866	161	20	81
20～24	8,938	6,907	230	1,058	134	191	418
25～29	5,265	3,542	209	286	399	431	398
30～34	3,530	2,155	155	131	592	230	267
35～44	4,365	2,641	264	54	902	219	285
45～54	2,219	1,507	166	1	324	75	146
55～64	995	534	174	1	142	18	126
65～74	541	111	221	0	81	8	120
75歳以上	652	11	276	0	78	2	285

年　齢	転出入超過（転出超過＝△）						
	計	職　業	住　宅	学　業	家　族	戸　籍	その他
計	△ 5,906	△ 4,760	621	△ 756	△ 527	△ 60	△ 424
(対前年差)	(235)	(188)	(222)	(△59)	(△156)	(30)	(10)
0 ～14歳	△ 185	0	41	2	△ 290	26	36
15～19	△ 1,168	△ 150	△ 11	△ 930	△ 77	3	△ 3
20～24	△ 3,483	△ 3,388	50	93	13	△ 25	△ 226
25～29	△ 665	△ 617	72	57	21	△ 28	△ 170
30～34	△ 147	△ 226	120	18	6	△ 8	△ 57
35～44	△ 333	△ 313	113	1	△ 126	△ 13	5
45～54	△ 98	△ 120	50	3	△ 43	△ 15	27
55～64	297	64	143	0	34	2	54
65～74	93	△ 8	91	0	△ 30	△ 3	43
75歳以上	△ 217	△ 2	△ 48	0	△ 35	1	△ 133

※出所：新潟県の人口移動　平成28年新潟県人口移動調査結果

報告書より②：年齢別、理由別県外移動の推移

○ この1年間の県外移動者数は、転入26,524 人、転出32,430 人で、5,906 人の転出超過となり、20 年連続の転出超過。また、平成27 年の転出超過数（6,141 人）を下回り、減少幅は、平成24 年から4年連続で拡大していたが、平成23 年以来5年ぶりに縮小に転じた。

○ 転出入超過をみると、転出超過は「職業」4,760 人、「学業」756 人、「家族」527人、「戸籍」60 人、「その他」424 人、転入超過は「住宅」621 人。

図10　年齢別県外移動の推移

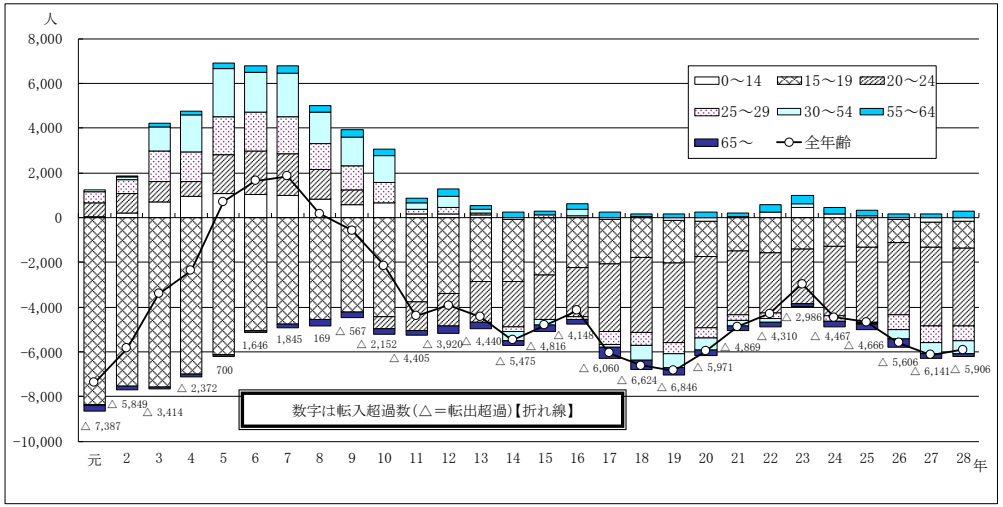
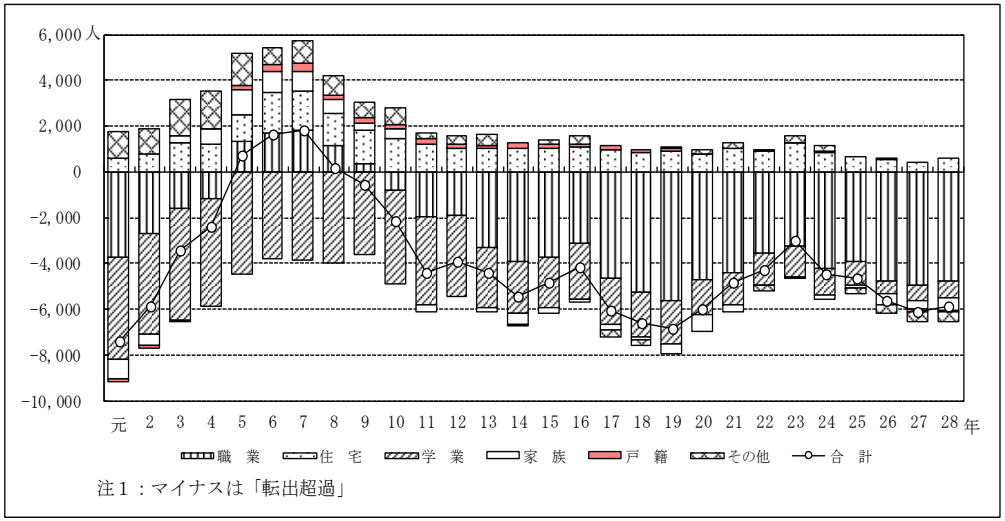


図11　理由別県外移動の推移

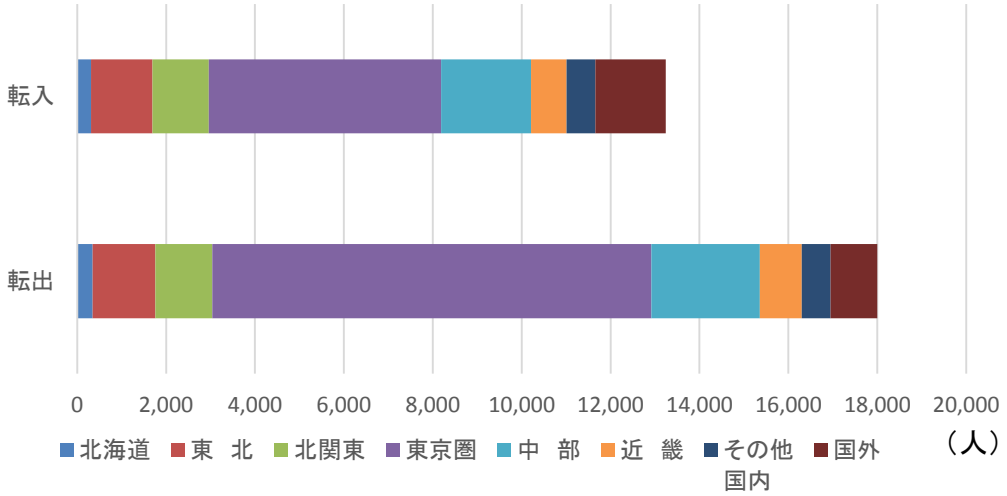


※出所：新潟県の人口移動　平成28年新潟県人口移動調査結果

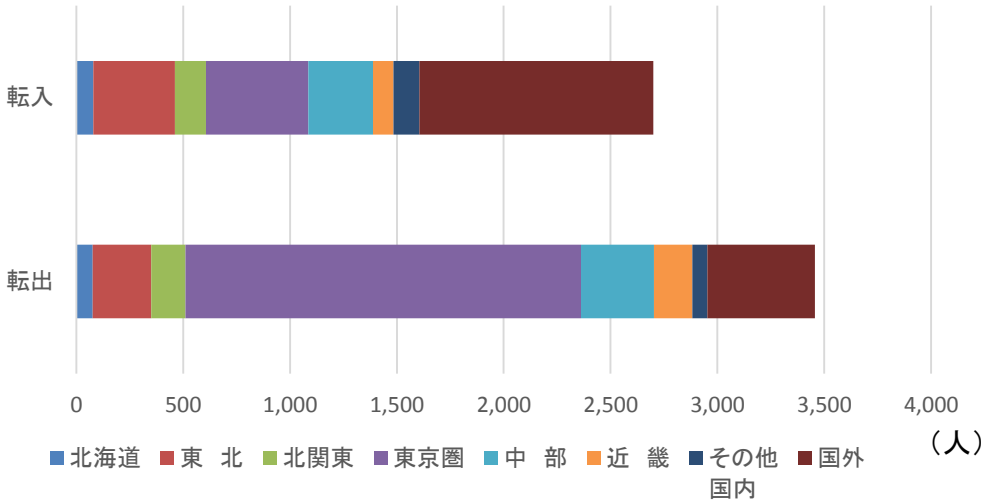
報告書及び統計表より：職業、学業による移動の県外地方別転出入数

○　職業、学業、による移動理由者では、転出超過となっており、特に東京圏への転出超過が大きな割合を占めている。

「職業による移動」の県外地方別転出入者数（全年齢）



「学業による移動」の県外地方別転出入者数（全年齢）



「職業による移動」の県外地方別転入超過数　（単位：人）

	年齢階級	北海道	東　北	北関東	東京圏	中　部	近　畿	その他国内	国外
転入	全年齢	309	1,386	1,265	5,228	2,025	794	648	1,586
転出	全年齢	348	1,408	1,281	9,882	2,439	945	644	1,054
転入超過	全年齢	-39	-22	-16	-4,654	-414	-151	4	532
転入超過	20～24歳	-31	28	-37	-3,242	-242	-87	3	220
転入超過	25～29歳	-22	-44	45	-647	-16	-34	12	89

（上記転入超過数のマイナスは転出超過）

「学業による移動」の県外地方別転入超過数　（単位：人）

	年齢階級	北海道	東　北	北関東	東京圏	中　部	近　畿	その他国内	国外
転入	全年齢	79	382	145	480	302	96	121	1,095
転出	全年齢	76	274	161	1,850	342	179	71	503
転入超過	全年齢	3	108	-16	-1,370	-40	-83	50	592
転入超過	15-19歳	-8	88	-33	-1,041	-50	-57	20	151
転入超過	20-24歳	11	11	16	-306	4	-13	27	343

（上記転入超過数のマイナスは転出超過）

※東北＝青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、北関東＝茨城・栃木・群馬、東京圏（南関東）＝埼玉・千葉・東京・神奈川、中部＝富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知、近畿＝三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、その他国内*＝鳥取・島根・岡山・広島・山口、徳島・香川・愛媛・高知、福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島、沖縄（＊「その他国内」には、「従前の住所地なし」及び「転出先不明」等を含まず）
※出所：新潟県の人口移動　平成28年新潟県人口移動調査結果に掲載された統計を基に、まち・ひと・しごと創生本部事務局で作成

参考：新潟県の人口ビジョン

○　新潟県は独自の人口移動調査結果を活用して、人口ビジョンを作成している。
→　県外への転出超過の要因として「職業」「学業」を理由とした若者の東京圏等への転出が挙げられる旨が分析されている。

＜新潟県の人口ビジョンより抜粋＞

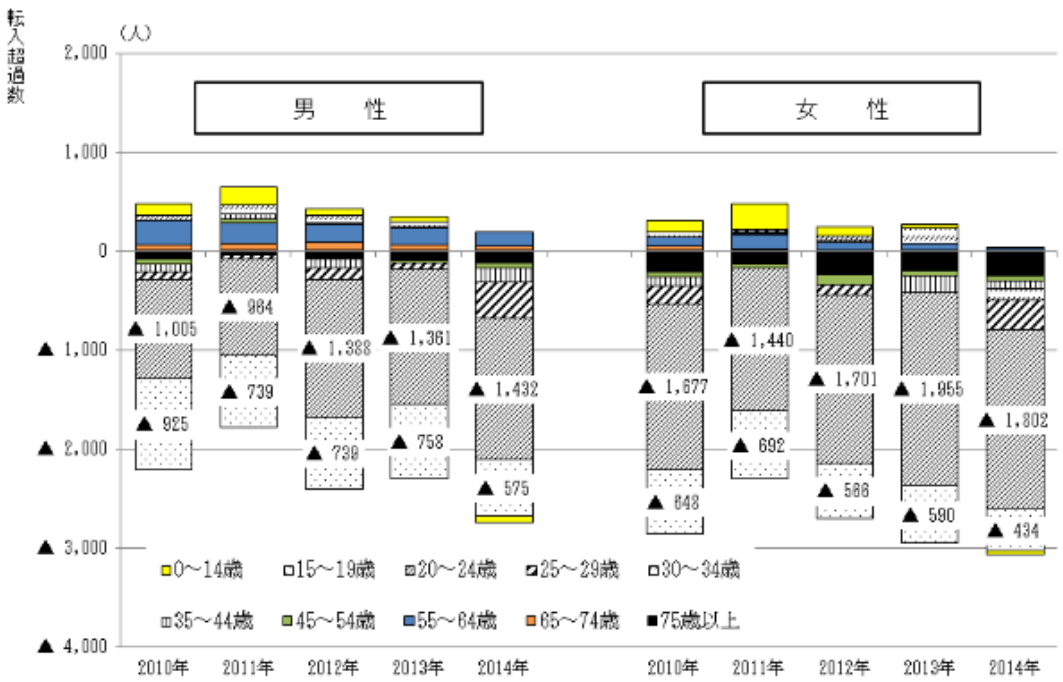
イ　転出超過の要因

本県の転出超過の要因として、「職業」や「学業」を理由とした若者の東京圏等への転出が挙げられる。

①年齢別・理由別の人口移動の状況

転出超過の多い年齢階級は、「20～24歳」、次いで「15～19歳」と、若年層が際立って多く、男女別の転出超数は、女性が男性を上回っている。

また、転入超過の多い年齢層は、「55～64歳」となっており、定年後、本県に帰る方や移住する方が一定程度いることが背景にあると考えられる。

理由別では、「職業」、次いで「学業」の転出超過が多くなっており、年齢別の状況と合わせてみると、大学等への進学や大学等卒業後の就職を機に、県外に転出するケースが多いと考えられる。

図表８　新潟県の男女別・年齢階級別の人口移動の状況